

全木連時報

9月25日(日曜日)
(第642号) (毎月25日発行)
平成23年(2011年)

発行所
社団法人 **全国木材組合連合会**
編集長 尾 蘭 春 雄
東京都千代田区永田町2-4-3 ☎(3580) 3215
URL <http://www.zenmoku.jp>



木材産業シンボルマーク

昭和33年12月15日第三種郵便物認可

定価 年500円

【全木連時報】の購読料は年会費に含まれています。

東日本大震災・原発事故の 支援対策を提案要請

全木連は、全木協連及び国産材製材協会とともに、東日本大震災

・原発事故の支援対策の推進について、九月一日に行政機関等関係先に要請・提案を行った。

これは、震災被害を受けた木材関連事業体に対し本格復旧に向けたさらなる支援策の要請。また、原子力発電所事故による影響を受け、放射性物質汚染の風評等により丸太、製材品、樹皮の利用、処

東日本大震災・原発事故の支援対策の 推進について(二)提案)

未曾有の大災害となった「東日本大震災」の復旧対策として、被災木材関連事業者等に対しては、資金繰り、施設機械の復旧等の支援対策を緊急的に措置していただき厚くお礼申し上げます。甚大な被害を受けた木材関連産業は、極めて厳しい中で再建の道筋の確立に向けて努力を重ねていますが、本格的復旧にはその資金の確保等に難問を抱えています。一方、原子力発電所事故による影響を受け

産業活動は極めて困難な事態に陥っていることから支援対策を要請した。

復興関連では、施設整備、運転資金の確保、雇用維持支援、滞留木材チップ・間伐材等の処理支援、木質瓦礫・低質材のバイオマスエネルギー利用等支援など。原発事故関連では、木材製品、樹皮等林産物の放射性物質汚染に関する基準の明確化を求め、樹皮等の適切な利用、除染を含め処理支援を要請。

している福島県内を始めとする関係地域にありましては、放射性物質汚染の風評等により丸太、製材品等の畜産敷料・堆肥・燃料などの利用、処理に大きな支障を受けており、林業・木材産業活動は極めて困難な事態に陥っています。このような状況をご参酌いただき、大震災の本格的な復旧・復興の支援対策及び原子力発電所事故関連支援対策について次の事項の

実現に特段のご配慮方お願いします。

【復旧・復興の支援対策】

- 1 木材関連被災工場の再建のための施設整備、運転資金確保(補助、融資、利子助成、保証など)
- 2 被災による滞留木材チップ・間伐材等の処理支援、木質瓦礫・低質材の有効活用支援(バイオマスエネルギー利用等)
- 3 地域の木材資源を活かした復旧・復興支援(住宅、まちづくり等)
- 4 「森林整備加速化・林業再生事業」の拡充延長、特に再建施設整備、地域材利用建築物の支援等(全国的展開含む)

【原発事故関連支援対策】
5 木材製品、樹皮(バーク)等林産物の放射性物質汚染に関するデータ収集と健康上影響のない科学的根拠の明示、地域、事業者等に対する放射性物質検査及びその体制確立の支援

6 樹皮等の適切な利用、処理の支援(大量に発生する樹皮の利用

目次

- 一 東日本大震災・原発事故の支援対策を提案要請
- 二 東日本大震災と木材利用・木材産業等に関する会議開催 資料・木材樹皮と放射性物質等について
- 三 資料・税制改正要望事項等 中型グループ共済の決算
- 四 景況調査 おしらせ

木材産業界独自の 退職金共済制度

ご加入のおすすめ

(社)木材産業退職金共済会

・保管処理方針の明確化、除染処理、保管場所の確保、燃料利用等に伴う燃焼灰処理方針の明確化 これら処理に必要な施設整備・運転資金等の支援)

平成二十三年九月一日
社団法人全国木材組合連合会
会長 並木瑛夫
全国木材協同組合連合会
会長 吉条良明
国産材製材協会
会長 佐川広興

東日本大震災と木材利用・ 木材産業等に関する会議を開催

全木連・全木協連は、九月二日に東京・江東区新木場の木材会館で、「東日本大震災と木材利用・木材産業等に関する会議」を開催した。各都道府県木連の事務局の役員ら約六十名が参加した。議題は、①東日本大震災と木材・木材産業、森林林業基本計画等②公共建築物への木材利用等について③全木連・全木協連の取組みについてなど。それぞれ、説明を受け、質疑応答、意見交換のうえ、終了した。



会議は、並木会長の挨拶で始まり、林野庁からの指導・説明として、林野庁木材産業課の測上和之課長から「東日本大震災と木材・木材産業、森林・林業基本計画等」、次いで、木材利用課の阿部勲課長から「公共建築物への木材利用等」について説明を受けた。

意見交換の後、全木連・全木協連の取組として、①木材利用・木材産業振興のための意見・要望(林野庁幹部との意見交換)②東日本大震災に関する活動経過③パルク等の敷料・堆肥利用(別掲)④木材、樹皮と放射性物質等(別掲)⑤東日本大震災・原発事故関連支援対策要望⑥平成二十四年税制改正要望(別掲)⑦環境にやさしい木造住宅の供給促進(国土交通省住宅局)⑧中小企業の経営等各種支援対策(中小企業庁関連)⑨木材利用推進全国会議、木造建築物コンクリールの実施概要を報告した。

木材、樹皮と放射性物質等について

丸太

計画的避難区域は屋外作業を控えることとされており、現時点で新たな伐採等はないと考えられます。同区域内で仮に事故前からの保管丸太を搬出した場合であったとしても放射線量一〇〇、〇〇〇c p m(シーピーエム)以下のもは出荷可能(超える場合には除染措置)とされ、緊急時避難準備区域からの丸太出荷には特にスクリーニングの必要はないとされています(林野庁「木材製品の取扱いに係るご質問と回答について」)。

樹皮等

農地土壌の放射性セシウム汚染拡大防止、食品衛生上問題のない農林水産物の生産確保の観点からの、樹皮利用の敷料・堆肥に関する農林水産省指導等は次の通りです。

(敷料) 放射性セシウム暫定許容値四〇〇Bq(ベクレル)/kg(製品重量)を超えないものを使用。ただし、この基準を超える場合であっても一〇〇〇Bq/kg(製品重量)を超えない敷料であつてこれを堆肥にしたときに四〇〇Bq/kg(製品重量)を超えない場合は使用可。

(堆肥) 樹皮(バーク)を使用した堆肥については、わら、雑草などを原料とする堆肥と同様に放射性セシウム暫定許容値四〇〇Bq/kg(製品重量)以上のものは施用・生産又は流通が行われないよう遵守

(注)Bq(ベクレル) 放射性物質の放射能の強さ

c p m(シーピーエム) 表面汚染測定器における一分当たり放射線の計測数(一分当たり)

材製品自体は空气中に拡散した放射性物質を取り込んで蓄える性質はなく、また放射性物質を含むチリやホコリが特に付着しやすい性質もありません(林野庁「木材製品の取扱いに係るご質問と回答について」)。

したがって加工された木材製品を使用しても健康に影響するレベルの放射性物質汚染心配はないと考えられます。

(注)製材は樹皮を剥いた上で行い製材製品

木材製品

子力安全委員会

制改正要望(別掲)

環境にやさしい木造住宅の供給促進(国土交通省住宅局)

中小企業の経営等各種支援対策(中小企業庁関連)

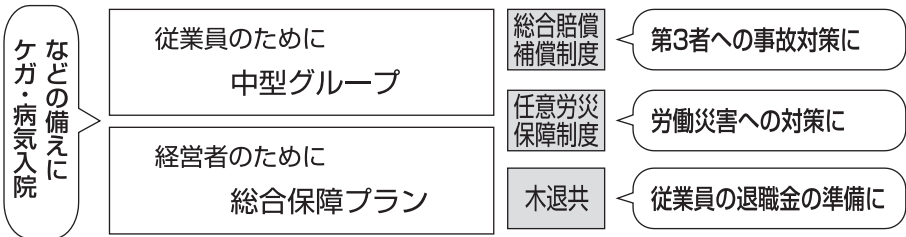
木材利用推進全国会議、木造建築物コンクリールの実施概要を報告した。

これらの後、次の事項について報告した。

①木材利用緊急対策事業の実施②第四十六回全国木材産業振興大会の開催③木材供給高度化設備リース促進事業の推進④全木協連共済制度⑤その他

企業経営に安心を提供します 全木連グループの各種保障制度

おかげさまで35年
中型グループ



全国木材協同組合連合会
〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3
TEL 03-3580-3215(代)

平成二十四年度税制改正要望事項

- 1 軽油引取税の免税延長
軽油引取税(暫定税率三二・一円/リットル)については、平成二十一年度の改正で本税が目的税でなくなった後も免税措置は当面三年間延長してきたが、その延長を要望。
- 2 事業所税の減税措置の拡大
事業所税は人口三十万人以上の都市部で一〇〇〇㎡以上の事業所を有している事業者が、面積割りに課税されるが、木材保管施設(倉庫)については特例対象施設として面積の3/4が控除されているところ。しかし、特例対象は「扉がないもの」などとされており、近年の木材業の実態にあわせて例外を適用するよう規程の改定を要望。
- 3 温暖化対策税の創設
昨年末の税制改正大綱で、温暖化対策税については、「全化石燃料を課税ベースとする現行の石油石炭税にCO₂排出量に応じた税率を上乘せする」とこととされた。また、森林吸収源対策としては、「諸施策の着実な推進に資するよう国全体としての財源確保を引き続き検討」することとされた。

森林による二酸化炭素吸収目標達成に向け、森林の整備・保全の実施、木材利用の推進を図っていく必要がある。石油石炭税の税率の用途に森林吸収源対策、木材の利用推進を明確に位置付けるか、木材の利用推進を位置付けた温暖化対策税を創設を要望。

パーク等の敷料・堆肥利用について		H23.8.25現在
	国の指導等について	備 考
対象都道府県	全都道府県	
敷料(パーク等)	放射性セシウム暫定許容値400Bq/kg(製品重量)を超えないものは使用可 この基準値を超えても1000Bq/kg(製品重量)を超えない敷料で、生産される堆肥の放射性セシウム含有量が400Bq/kg(製品重量)を超えない場合は使用可	8月23日通知：生産畜産企業畜産課長、畜産企業畜産課長による踏み直しによる「放射性セシウム測定のための畜産用敷料の取扱いについて」
パーク堆肥(生産者)	樹皮を使用した堆肥については、わら、雑草などを原料とする堆肥と同様に放射性セシウム暫定許容値400Bq/kg(製品重量)以上のものは施用・使用・生産又は流通が行われないよう遵守	8月1日通知：農林水産省消費・安全局長等による「放射性セシウム測定のための畜産用敷料の取扱いについて」
パーク堆肥の検査等	17都県(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡)の原木の樹皮を主な原料としている又はこの地域に所在する製造所は、検査の対象外とし、そこで製造される堆肥は、出荷・施用ができるものとする。	8月5日通知：農林水産省消費・安全局長等による「放射性セシウム測定のための畜産用敷料の取扱いについて」

中型グループ共済の決算 事業所配当金は五百八十万円

全木協連が運営する中型グループ共済の第三十六保険年度(平成二十二年七月〜二十三年六月)の決算の結果、事業所配当金は五百八十一万六千二百円となった。これを各加入事業所に支払った。これは配当対象保険料の十三・九%にあたる。

一方、保険金の給付状況は、主契約、特約をあわせ二千八百二十五万円余と手厚い保障を行った。中型グループ共済は、一年ごとに収支計算を行い、剰余が生じた

中型グループ共済の加入拡充を

全木協連が運営する中型グループ共済は、傘下事業所役員、従業員の業務上、業務外の事故を幅広く保障する生命共済保険。開始以来三十六年を経て、ただいま三十七年目である。全木協連では共済事業は事業の中核であり、今年度重点的に加入推進にあたることにしている。

割安な掛金で 大きな保障

この制度の特徴は、割安な掛金で大きな保障が得られること、簡単な手続きで加入できること、一年

死亡保険金が保証される
十四歳六カ月超七十歳六カ月以下の方が加入できる(ただし、十六歳以上は死亡保険金百十萬円のコースのみになる。更新は七十五歳六カ月まで継続できる)。

こんな場合に お役に立ちます

- ▼二十六歳男性。工場でフォークリフトと木材の間に挟まれ、足を骨折。入院給付金を給付。
- ▼二十九歳男性。スキーの間に骨折。入院給付金を給付。
- ▼四十九歳男性。トラックに荷物の積込み中、足を滑らせてトラックの荷台から転落。入院給付金を給付。

掛金は45歳男性 なら月額486円

更新のため経済情勢にあわせ必要保障額を選べることに、掛金は損金または必要経費に参入できることなど。

掛金は男性、女性とも三十五歳以下は一定、その後年齢に応じ五歳ごとに掛金が変わる。たとえば、男性四十五歳であれば、掛金は月額四百八十六円で、保障内容は不慮の事故により入院した場合は、一日につき千六百五十円の入院給付金、病气死亡のとき百十萬円の

型	I型	II型	III型	IV型	V型
① 不慮の事故による死亡・高度障害のとき (死亡・高度障害保険金+災害保険金(障害給付金)※うち災害保険金(障害給付金))	2,000万円 ※1,000万円	1,400万円 ※700万円	1,100万円 ※550万円	660万円 ※330万円	220万円 ※110万円
② 病气による死亡・高度障害のとき (死亡・高度障害保険金)	1,000万円	700万円	550万円	330万円	110万円
③ 不慮の事故で障害状態になられたとき (障害給付金第2級〜第6級)	程度により 700~100万円	程度により 490~70万円	程度により 385~55万円	程度により 231~33万円	程度により 77~11万円
④ 不慮の事故で5日以上入院されたとき (120日限度) (入院給付金)	1日につき 15,000円	1日につき 10,500円	1日につき 8,250円	1日につき 4,950円	1日につき 1,650円

景況調査=全木協

23年8月分集計表 ()内は実数

〔流通部門〕

モニター数85 回答数53 回収率62%

当月の状況

販売量	増加29% (15)	変わらず42% (22)	減少29% (15)
仕入量	増加26% (14)	変わらず48% (25)	減少26% (14)
販売価格	上昇4% (2)	変わらず85% (45)	下降11% (6)
仕入価格	上昇2% (1)	変わらず81% (43)	下降17% (9)

来月の見通し

販売量	増加57% (30)	変わらず41% (22)	減少2% (1)
仕入量	増加47% (25)	変わらず47% (25)	減少6% (3)
販売価格	上昇2% (1)	変わらず94% (50)	下降4% (2)
仕入価格	上昇2% (1)	変わらず87% (46)	下降11% (6)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	9% (4)	79% (34)	12% (5)
南洋材	8% (3)	77% (31)	15% (6)
北洋材	5% (2)	88% (36)	7% (3)
国産材	8% (4)	69% (33)	23% (11)
建材	7% (3)	77% (34)	16% (7)

乾燥材取引の頻度	増加 16% (8)	変わらず 84% (41)	減少 0% (0)
----------	---------------	------------------	--------------

〔製造部門〕

モニター数108 回答数62 回収率57%

当月の状況

販売量	増加33% (20)	変わらず41% (25)	減少26% (16)
仕入量	増加23% (14)	変わらず46% (28)	減少31% (19)
販売価格	上昇2% (1)	変わらず83% (51)	下降15% (9)
仕入価格	上昇15% (9)	変わらず78% (47)	下降7% (4)

来月の見通し

販売量	増加46% (28)	変わらず44% (27)	減少10% (6)
仕入量	増加41% (25)	変わらず49% (30)	減少10% (6)
販売価格	上昇7% (4)	変わらず86% (53)	下降7% (4)
仕入価格	上昇21% (13)	変わらず76% (46)	下降3% (2)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	24% (6)	72% (18)	4% (1)
南洋材	50% (10)	50% (10)	0% (0)
北洋材	47% (9)	53% (10)	0% (0)
国産材	25% (13)	60% (31)	15% (8)

プレカットの動向

受注後、加工までの待ち時間	1ヵ月以内 69% (9)	1ヵ月 8% (1)	1ヵ月以上 23% (3)
---------------	------------------	---------------	------------------

八月は、販売量、仕入量については、流通・製造部門とも前月と変わらなかった。また、販売価格、仕入価格については、流通・製造部門とも変わらなかった。

九月は、販売量、仕入量については、流通・製造部門とも前月より増加の見通しである。また、販売価格、仕入価格については、流通・製造部門とも変わらぬ見通しである。

3か月後の相場予想については、米材は流通・製造部門とも保ち合い予想である。南洋材、北洋材は流通部門では保ち合い予想であるが、製造部門では強含み予想である。国産材は流通部門では保ち合い予想であるが、製造部門では強含み予想である。また、建材は保ち合い予想である。

流通部門における「乾燥材取引の頻度」については、乾燥材の一定

職金共済制度
詳しくは、林業退職金共済事業本部(03-5100-4334)

林業退職金共済制度は、十月一日〜十月三十一日を加入促進強化月間として制度の普及に当たる。この制度は林業従事者のための退職金共済制度

木材業景況調査結果(23年8月分)

の取引は定着していると見られる。プレカット工場の操業状況は回復傾向にある。

お知らせ

林業退職金共済制度

加入促進強化月間

『東日本大震災復旧緊急保証』の受付が始まりました。

この度の東日本大震災により被害を受けられた皆さまに、心からお見舞い申し上げます。一日も早い復旧と皆さまのご健康を心からお祈り申し上げます。

震災による復旧のための緊急保証として、他の資金とは別に基金から100%保証が受けられます。

- ◎ 地震・津波により直接罹災された方の復旧に必要な運転資金・設備資金
 - ◎ 主要販売先などの罹災により間接的に被害を受けた方に係る資金繰り安定化のために必要な運転資金
 - ◎ 震災復興に係る仮設住宅など資材供給の円滑化のために必要な運転資金・設備資金
- 詳しくは基金までお尋ね下さい

林業・木材産業事業者の方々に必要な事業資金の債務保証を行います

独立行政法人 農林漁業信用基金

〒101-8506 東京都千代田区内神田1丁目1番12号(コープビル11階)
TEL: 03(3294)5585 FAX: 03(3294)5595 URL: <http://www.affcf.com>

